

## 平成 24 年度 事務事業評価結果

本市は、「中間市行財政集中改革プラン」に掲げた取組項目に基づき、事務事業の効率化を目指し、平成 20 年度から「事務事業評価制度」を導入しております。

依然として厳しい財政状況の中であっても、多様化・複雑化・高度化する市民ニーズや、今後も進展する地方分権や権限移譲に伴う事務量の増大に対応するため、優先事業を把握し、効果的な予算配分に取り組むことによって、「選択と集中」型の行財政運営の徹底を図ることが求められます。

さらに、本市が「協働のまちづくり」を進めていく上で、市の施策に対し正しい判断や評価をすることができる「情報」を、納税者である市民の皆様へ正確かつ迅速に提供していく必要があります。

今年度は、「中間市総合計画」に基づき掲げた「実施計画」の中から 8 事業を抽出し、「事前事務事業評価」を実施しましたので公表します。

また、平成 22 年度に「事前事務事業評価」を受け、平成 23 年度に実施した事業を対象に、有効性・効率性の視点で事務事業評価を実施しましたので併せて公表します。

平成24年度 事前事務事業評価結果一覧

事業名 【所管課】	二次評価（調整会判定）			事業の方向性			
		妥当である	見直し余地あり				
SE（システムエンジニア） 派遣事業  【企画政策課】  29	必要性	26	5	6	計画どおりに事業化すべき	1	3
	緊急性		2	9	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2	
	有効性		8	3	事業内容を改善して事業化すべき	4	
	効率性		5	6	実施時期等を再検討すべき	4	
	公平性		6	5	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
滞納整理システム導入事業  【収納課】  63	必要性	53	11	0	計画どおりに事業化すべき	7	10
	緊急性		11	0	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	3	
	有効性		10	1	事業内容を改善して事業化すべき	1	
	効率性		10	1	実施時期等を再検討すべき	0	
	公平性		11	0	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
子育て支援サービス事業  【こども未来課】  43	必要性	35	10	1	計画どおりに事業化すべき	5	8
	緊急性		8	3	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	3	
	有効性		8	3	事業内容を改善して事業化すべき	2	
	効率性		5	6	実施時期等を再検討すべき	1	
	公平性		4	7	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
社会資本整備総合交付金事業  【土木管理課】  61	必要性	51	11	0	計画どおりに事業化すべき	9	10
	緊急性		10	1	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	1	
	有効性		10	1	事業内容を改善して事業化すべき	1	
	効率性		9	1	実施時期等を再検討すべき	0	
	公平性		11	0	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
公営・改良住宅改善事業  【都市整備課】  47	必要性	38	11	0	計画どおりに事業化すべき	5	9
	緊急性		10	1	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	4	
	有効性		7	4	事業内容を改善して事業化すべき	0	
	効率性		5	6	実施時期等を再検討すべき	2	
	公平性		5	6	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
企業誘致促進事業  【産業振興課】  55	必要性	45	10	1	計画どおりに事業化すべき	7	10
	緊急性		10	1	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	3	
	有効性		9	2	事業内容を改善して事業化すべき	0	
	効率性		7	4	実施時期等を再検討すべき	0	
	公平性		9	2	事業内容・実施時期等見直すべき	1	
体育文化センター等体育施設 指定管理事業  【生涯学習課】  36	必要性	31	9	2	計画どおりに事業化すべき	3	5
	緊急性		6	5	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2	
	有効性		6	5	事業内容を改善して事業化すべき	2	
	効率性		5	6	実施時期等を再検討すべき	3	
	公平性		5	6	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
消防救急無線デジタル化・高機能 消防指令センター整備事業  【警防課】  64	必要性	53	11	0	計画どおりに事業化すべき	8	11
	緊急性		11	0	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	3	
	有効性		11	0	事業内容を改善して事業化すべき	0	
	効率性		9	2	実施時期等を再検討すべき	0	
	公平性		11	0	事業内容・実施時期等見直すべき	0	

平成24年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成25年度					
業務コード		課名	企画政策課	情報管理係	会計	一般会計
事業名	SE（システムエンジニア）派遣事業				款	2 総務費
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業		項	1 総務管理費
事業開始年度	平成25年度	終了予定年度	平成27年度		目	9 電算管理費
根拠法令					小事業名	電子計算事務に要する経費
総合計画	基本目標	豊かな生活環境の創造				
	大分類	情報化				
	小分類	情報化				
	施策の概要項目	地域の情報化の推進、行政の情報化の拡充				

現在の状況と問題点	電子政府、電子自治体の推進からIT関係業務が増大してきている。現在運用しているホストコンピュータの業務も、毎年のように行われる大規模な制度改正や多岐多様にわたる住民ニーズからシステムの変更が求められている。業務の特殊性や人事面から職員での対応は困難であり、担当職員に過大な負担をかけているのが現状である。					
事業の概要	SE（システムエンジニア）の派遣常駐により、 ①住民基本台帳システムを核とした各システムの運用および法改正対応。 ②職員では不可能であったり時間を要したりする原課からのシステム改修の要望への対応。 ③職員への支援及び教育。					
事業の効果と目標指数	多岐多様にわたるシステム開発や原課からの修正要求に対応ができる。現行システムの標準化が図られる。職員に対して教育・指導ができるため職員の資質の向上が図られる。					
	目標指数内容：			単位：		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度（基準）	平成26年度	平成27年度

事業費（単位：千円）	平成25年度 計画額	平成26年度 計画額	平成27年度 計画額	備考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	37,800	37,800	37,800	
<b>総事業費</b>	<b>37,800</b>	<b>37,800</b>	<b>37,800</b>	

補助事業名	
その他、特記事項	

平成24年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

評価・検討	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う必要があるか。（民間等が担った場合、何が問題となるのか）</li> <li>目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。</li> <li>事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input checked="" type="checkbox"/> 民間等でできる <input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	システムの開発にはコンピュータ言語などの専門知識が必要であるが、職員数の減少や短期間での人事異動などにより、専門知識習得の機会を職員に十分に与えられていないのが現状である。 多岐多様にわたる住民ニーズに対応できるような高度なシステムの開発などを正確かつ迅速に行うためにも本事業は必要である。 システムの導入以降、各課からの改善・要望等が頻繁にあり、緊急性から一時的なシステム修正となっていることから、安定性、効率性に欠けている。
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早急に実施しなければならないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	日々の運用や原課からの多大な要望などにより職員への負担が増大していることから、業務の特殊性を鑑みると現在の体制での対応は非常に困難である。
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>期待通りの成果が得られるか。（成果の実現可能性）</li> <li>さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	専門知識を持ち、他市町村でシステムの開発に携わった経験のあるシステムエンジニア（SE）が常駐するため、運用面でのミスが減少する。また、原課からの要望によるシステム改修への対応スピードが早まる。 システムの再構築（オープン化）や共同利用
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性はどうか。（予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）</li> <li>成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。</li> <li>代替案の検討、他事業と統合はできないか。</li> <li>事業を継続する場合、民間に委託できないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 代替案なし <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託が可能 <input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input checked="" type="checkbox"/> 委託できる	現在システムを運用している一般職3名とSE2名が入れ替わる形となる。また、周辺自治体はシステムのオープン化がされており単純に比較できないが、SEは1～2名常駐している。 システムの再構築（オープン化）や共同利用 統合できる事業が他にない。
	公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担はあるか、それは適正か。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	本事業はシステムの運用に関する事業であるため、受益者負担を課すべきものではない。

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である	5人	見直し余地あり	6人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	1人
	緊急性	妥当である	2人	見直し余地あり	9人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2人
	有効性	妥当である	8人	見直し余地あり	3人		事業内容を改善して事業化すべき	4人
	効率性	妥当である	5人	見直し余地あり	6人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	4人
	公平性	妥当である	6人	見直し余地あり	5人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人

事業の方向性等について（委員の見解）	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部からのSE派遣に伴う個人情報保護については、十分留意すること。</li> <li>市職員の能力向上など人材育成も併せて図る必要がある。</li> <li>将来的な見地から、行政改革の一環としても必要な事業であり、事務の効率化が図られるが、職員数の減による原課との事務調整等の問題点を慎重に検討する必要がある。</li> <li>他市町のシステム導入状況、導入効果及び共同運用化について検討すべきである。</li> <li>マイナンバー制導入時期など不透明な部分は多いが、今後の自治体間の共同運用等を勘案するとSEの活用は必要である。導入に向けて更に詳細な工程を検討すべきである。</li> <li>システムのオープン化については慎重に検討すべきである。全庁的なシステムを構築する必要があるのではないかと。</li> <li>単に業務を委託しているように判断される。現状の把握、また、コスト面で委託による費用対効果を再度検討すべきである。</li> </ul>
--------------------	--

平成24年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成25年度					
業務コード		課名	収納課	滞納整理係	会計	一般会計
事業名	滞納整理システム導入事業				款	2 総務費
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業		項	2 徴税费
事業開始年度	平成26年度	終了予定年度	平成27年度		目	2 賦課徴収費
根拠法令	国税徴収法				小事業名	徴収事務に要する経費
総合計画	基本目標 市民との協働・交流による開かれたまちづくり					
	大分類 行財政計画					
	小分類 行財政計画					
	施策の概要項目 財政の健全化、職員の育成と資質向上、協働の地域づくり、行政システムの簡素化・効率化					

現在の状況と問題点	滞納整理システムを導入し、あらゆる情報の蓄積や検索が可能になり、差押等の滞納処分事務等の調査の簡素化・迅速化が図られている。 問題点は、電算室を経由しているため、収納状況等の情報管理と滞納整理システムとの間でタイムラグがある。また、介護保険料の収納業務において、介護保険課の日常業務と収納課の滞納整理システムとの連携を早急に図らなければならない。					
事業の概要	滞納整理システムは、滞納者との交渉記録・約束事・分納状況・直近の接触・収納状況・処分の執行状況など滞納者に関するあらゆる情報が一覧でき、それを分析することにより滞納の実態を定量的に把握することにより滞納整理を行うものである。					
事業の効果と目標指数	事業効果は、滞納整理システムの導入により滞納整理を進めるための必要な情報の蓄積及び検索が可能になり、滞納処分事務の効率化が図れた。 目標指数の設定は、景気の動向から見ると楽観視できるものではないため、ほぼ前年同率とした。					
	目標指数内容：		市税徴収率		単位：	%
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度（基準）	平成26年度	平成27年度
90.05 %	91.55 %	91.5 %	92 %	92 %	92 %	

事業費（単位：千円）	平成25年度 計画額	平成26年度 計画額	平成27年度 計画額	備考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	4,251	4,251 (2,126)	4,251	
総事業費	4,251	4,251 (2,126)	4,251	

補助事業名	
その他、特記事項	本契約は、平成26年9月末までの契約となっており、以降分については、システムの内容精査のうえ、継続契約を検討したい。なお、平成23年度から調整交付金の兼ね合いで、国保特別会計へと支出更正しており、会計については随時見直しをしていく。

平成24年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

評価・検討	必要性	・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	強制徴収公債権であるため、行政にしか行うことが出来ない。
		・目的や役割が薄れていないか。 市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	自主財源確保の観点から収納率向上のニーズは高い。
		・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	景気の動向等を勘案すると滞納整理システムによる管理を実施しない場合は、収納率が落ち込む可能性がある。（市税徴収率 平成16年度 82%）
	緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	現在システム運用中であるため、今後も継続運用が望ましい。
	有効性	・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性）	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	徴収率を運用前後（H21とH23）と比較すると、市税は、運用前90.24%、運用後91.55%、国保税は、運用前68.05%、運用後70.27%であり、今後も継続した成果を期待できる。
効率性	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	当課所管以外の強制徴収公債権の情報と、当システムの情報との相互提供が図れれば、情報共有による合理化ができる可能性はある。	
	・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	システムリース料と機器保守で約425万円/年に対し、システム導入の効果の一つである滞納処分額は、約3,300万円（H23）であり、効率は良い。	
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	収納率向上には、滞納者ごとの交渉記録・分納状況・処分執行の状況・時効管理など多様な情報を蓄積し、定量的に把握することが必須であるため、情報のシステム管理は不可欠である。	
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	代案・統合できる他事業なし。	
公平性	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	強制徴収公債権であるため、行政にしか行うことが出来ない。	
	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	市財源確保が事業目的であるため、特定の受益者を持たない。	

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である	11人	見直し余地あり	0人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	7人
	緊急性	妥当である	11人	見直し余地あり	0人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	3人
	有効性	妥当である	10人	見直し余地あり	1人		事業内容を改善して事業化すべき	1人
	効率性	妥当である	10人	見直し余地あり	1人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	0人
	公平性	妥当である	11人	見直し余地あり	0人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人

事業の方向性等について （委員の見解）	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム導入と併せて、これまでどおりの地道な徴収努力も必要である。</li> <li>債権管理システムをより利用しやすいように改修して収納率の向上に努めてほしい。</li> <li>システムを有効に活用し、収納業務の向上に努めていただきたい。</li> <li>収納課の力が発揮できるように計画通り事業化すべきであると考えます。</li> <li>徴収率の改善は期待できるが、導入後の職員配置や費用効果を十分検討すべきである。</li> <li>システム導入効果は十分に発揮されており、継続すべきである。今後、県下都市平均まで徴収率を上げるよう様々な対策を検討し、実行してもらいたい。</li> <li>今後、全庁的債権回収の取組として、収納課の拡大等の検討ができればなおよい。</li> </ul>
------------------------	---

平成24年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成25年度					
業務コード		課名	こども未来課	子育て係	会計	一般会計
事業名	子育て支援サービス事業				款	3 民生費
運営方式	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input type="checkbox"/> 市単独事業		項	2 児童福祉費
事業開始年度	平成25年度	終了予定年度	平成25年度		目	4 児童福祉施設費
根拠法令	児童福祉法第6条の3第6項				小事業名	子育て支援センターに要する経費
総合計画	基本目標	生涯にわたる保健・医療・福祉の充実 ～元気の輪が広がる都市づくり～				
	大分類	福祉				
	小分類	児童福祉				
	施策の概要項目	子育て支援、乳幼児健診、家庭児童相談				

現在の状況と問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数、広場利用者数は一定数あるが、相談の内容が深刻化している。</li> <li>市内利用者が増加傾向にある。</li> <li>親同志の交流が深まる反面トラブルも増加している。</li> <li>建物の老朽化による雨漏りや耐震化等ハード面での対策がなされていない。（平成25年度以降改修もしくは新築予定）</li> </ul>					
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育ての不安や悩みに対する相談、育児支援を行うことにより親の育児能力を高める。</li> <li>子育て中の仲間との交流の場を提供することで、地域とのつながりを深め孤立化を防ぐ。</li> <li>地域全体における子育てを支援するための情報提供やネットワーク作りの拠点となる。</li> </ul>					
事業の効果と目標指数	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談内容が年々深刻化。保護者の相談・悩みに適切に対応、援助することで、子育てに自信が出来る。</li> <li>親子で遊べる広場の開放で、子育て中の仲間と知り合い交流が広がった。</li> <li>情報誌の発刊、ホームページにも掲載し活用された。</li> </ul>					
	目標指数内容：	利用者数			単位：	人
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度（基準）	平成26年度	平成27年度
	11,765人	10,914人	11,500人	12,000人		

事業費（単位：千円）	平成25年度 計画額	平成26年度 計画額	平成27年度 計画額	備考
国庫補助金	3,780			
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	17,127			
<b>総事業費</b>	<b>20,907</b>			

補助事業名	地域子育て支援拠点事業(センター型)…子育て支援交付金(国)
その他、特記事項	<p>平成24年度から広場を月曜日～金曜日の全日解放。 また、毎週水曜日は「赤ちゃんデー」とし、保護者が利用しやすくなった。 ※児童福祉施設等の耐震性の確保については、児童の安全対策に万全を期すため、喫緊の課題となっている。旧勤労青少年ホームは、使用用途「集会所」として、昭和53年6月に建築されてから34年が経過し、老朽化による雨漏り問題もある。（1階662㎡21、2階395㎡08、塔屋18㎡30 鉄筋コンクリート造、2階建、延床面積1,075㎡59） 今後、子育て支援拠点施設として活用するためには、児童福祉施設へ使用用途変更の必要があり、耐震強度の確認も必要となる。なお、平成24年度12月補正予算に耐震診断費用を計上している。</p>

平成24年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

評価・検討	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う必要があるか。（民間等が担った場合、何が問題となるのか）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	利用料を徴収せずに施設の運営及び管理を行い、技量を要した専任の職員の配置や他機関との連携等は行政で担うべきことである。民営となれば、運営のための利用料徴収が行われて利用者負担が発生し、利用者が施設を利用しにくくなる恐れがある。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	相談内容が年々深刻化していることもあってか、利用者が多く、市内のみならず市外からの利用もある。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	利用者の交流の場がなくなると、保護者の地域との孤立化が加速し、育児不安からの児童虐待等の増加が見込まれる。
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早急に実施しなければならないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	事業を実施するに当たり、施設の老朽化による雨漏りや非常口の施錠等ハード面での問題は、不特定多数の利用者及び子どもの安心、安全な施設利用に支障を来している。
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>期待通りの成果が得られるか。（成果の実現可能性）</li> <li>さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	「子育て支援」の充実が市の施策となり、子育て中の世代が増加すれば、市内居住者の増加に繋がる可能性がある。  地域との連携・交流、孤立化防止、育児能力の向上のためには、次世代育成支援後期行動計画に基づく施設の「センター型」による子育て支援のネットワークの構築が必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性はどうか。（予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	次世代育成支援対策推進法に基づく後期行動計画の進捗状況の確認、いわゆる子ども・子育て3法における子ども・子育て支援事業計画や子ども・子育て会議の中で検討していきたい。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	施設の老朽化により生じるコスト（維持管理費、光熱水費等）は、施設を新しくすることで削減できる。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替案の検討、他事業と統合はできないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能 <input type="checkbox"/> 委託できない	次世代育成支援対策推進法に基づく後期行動計画の進捗状況の確認、いわゆる子ども・子育て3法における子ども・子育て支援事業計画や子ども・子育て会議の中で検討していきたい。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続する場合、民間に委託できないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	小規模ではあるが、「ひろば型」として社協に委託している。それにより、利用者はセンターと社協両方の施設を月曜から土曜まで利用することが可能になっている。	
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担はあるか、それは適正か。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	当市のように公営で事業を行っている他自治体も、利用者からの利用料等徴収を行っていない。民間施設では、利用料等を徴収している施設もある。	

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である	10人	見直し余地あり	1人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	5人
	緊急性	妥当である	8人	見直し余地あり	3人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	3人
	有効性	妥当である	8人	見直し余地あり	3人		事業内容を改善して事業化すべき	2人
	効率性	妥当である	5人	見直し余地あり	6人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	1人
	公平性	妥当である	4人	見直し余地あり	7人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人

事業の方向性等について（委員の見解）	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の利用料については、有料化を検討すべきである。</li> <li>市内、市外で使用料の差をつける等、市外利用者への対応について検討を要する。</li> <li>後期計画のとおりに進めるべきである。</li> <li>まちづくり協議会と地域福祉計画との連携強化を求める。</li> <li>市内の利用者増のために、ホームページを活用するなど市民に子育て支援の周知を積極的に行うべきである。</li> <li>子育て支援は重要な施策であり、早急に関係機関との連携体制を構築すべきである。</li> <li>事業全体を更に見直していくべきである。</li> <li>事業の必要性は認めるが、校区単位で設置される育成支援協議会とまちづくり協議会との連携や実施までのスケジュールをより明確にすべきである。</li> <li>計画通りに事業化し、さらに効率性を求めるべきである。</li> </ul>
--------------------	---

## 平成24年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成25年度					
業務コード	課名	土木管理課 土木係		会計	一般会計	
事業名	社会資本整備総合交付金事業			款	8	土木費
運営方式	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input type="checkbox"/> 市単独事業	項	2 3	道路橋りょう費 河川費
事業開始年度	平成22年度	終了予定年度	平成27年度	目	3 1	道路新設改良費 河川総務費
根拠法令	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等			小事業名		
総合計画	基本目標	快適な暮らしを支える社会基盤の整備				
	大分類	道路・橋りょう				
	小分類	道路・橋りょう				
	施策の概要項目	幹線道路・生活道路の整備				

現在の状況と問題点	<p>アクセスする道路が無く、耕作放棄地が点在している状況                      急激に幅員が狭く、また、見通しの悪いカーブとなっているため、車両の通行に支障をきたしている状況                      車道部舗装の老朽化が著しいため、車両の通行に支障をきたしている状況                      側溝の老朽化による蓋のガタツキ、段差により、歩行者が転倒し、骨折等ケガの報告                      幅員4m未満であるため、緊急車両等の通行に支障をきたしている                      電線が断線するような災害が起こった場合は排水ポンプが稼働せず、この地区が冠水することが危惧                      急速に老朽化する橋梁が増大する状況</p>								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・御座ノ瀬・中ノ谷線バイパス道路新設工事</li> <li>・鳴王寺・塘ノ内線道路改良工事</li> <li>・御館・通谷線舗装工事 ・砂山・中底井野線舗装工事 ・宮園・前田線道路改良工事</li> <li>・中ノ谷3号線道路改良工事・東勸農・堀口線道路改良工事・東中間二丁目地内道路新設工事</li> <li>・離駒排水ポンプ場整備</li> <li>・老朽化に伴う橋梁の修繕及び架け替えのコスト削減を図るための橋梁点検及び計画策定</li> </ul>								
事業の効果と目標指数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区画整理等の住宅団地の開発促進や農地の耕作再開</li> <li>・道路の拡幅及びカーブを緩くすることで、通過車両及び歩行者の安全確保と事故防止</li> <li>・車道部の舗装を補修することにより、通過車両の安全の確保と事故防止</li> <li>・緊急車両等の通行と歩行者の安全確保及び事故防止</li> <li>・住民の安心安全なまちづくり</li> <li>・橋梁の長寿命化を図り道路網の安全性・信頼性を確保</li> </ul>								
	目標指数内容：		道路改良延長L=2,376m		単位：	%			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度（基準）	平成26年度	平成27年度			
		10	%	69	%	97	%	100	%

事業費（単位：千円）	平成25年度 計画額	平成26年度 計画額	平成27年度 計画額	備考
国庫補助金	132,500	103,950	11,000	
県補助金				
地方債	101,200	79,470	8,100	
その他				
一般財源	11,300	5,580	900	
<b>総事業費</b>	<b>245,000</b>	<b>189,000</b>	<b>20,000</b>	

補助事業名	社会資本整備総合交付金事業
その他、特記事項	

平成24年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

評価・検討	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う必要があるか。（民間等が担った場合、何が問題となるのか）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の発展のための骨格となる事業であるため。</li> <li>市のインフラ整備のため。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の活性化に必要。</li> <li>交通の円滑化、歩行空間の確保のため必要。</li> <li>地域の防災のため必要。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境改善や住宅団地開発が遅れる。</li> <li>交通事故及び災害発生が危惧される。</li> </ul>
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早急に実施しなければならないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の活性化に必要。</li> <li>交通の円滑化、歩行空間の確保のため必要。</li> <li>地域の防災のため必要。</li> </ul>
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>期待通りの成果が得られるか。（成果の実現可能性）</li> <li>さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境改善や住宅団地開発促進につながる。</li> <li>交通事故及び災害発生件数の減少につながる。</li> <li>事業期間中、更に新しい技術が導入されれば、検討したい。</li> </ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性はどうか。（予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>地権者と下協議を行い、概ね同意を得ている。</li> <li>コスト縮減で計画している。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業期間中、更に新しい技術が導入されれば、検討したい。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替案の検討、他事業と統合はできないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会資本整備総合交付金に替る補助事業なし。</li> </ul>	
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続する場合、民間に委託できないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の発展のための骨格となる事業であるため。</li> <li>地域防災のための事業であるため。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担はあるか、それは適正か。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	<ul style="list-style-type: none"> <li>市のインフラ整備であるため。</li> </ul>	

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である	11人	見直し余地あり	0人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	9人
	緊急性	妥当である	10人	見直し余地あり	1人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	1人
	有効性	妥当である	10人	見直し余地あり	1人		事業内容を改善して事業化すべき	1人
	効率性	妥当である	9人	見直し余地あり	1人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	0人
	公平性	妥当である	11人	見直し余地あり	0人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人

事業の方向性等について（委員の見解）

- 社会基盤の整備は、市民の安全安心のためにも必要な事業であり、積極的に推進すべきである。
- 緊急性を最優先し、長寿命化を図るべきである。
- 事業効果を再度見定めるべきである。
- 都市防災事業、橋りょう長寿命化修繕計画策定事業を優先して事業化すべきである。
- 他事業と連携して事業実施をする必要がある。
- 御座ノ瀬・中ノ谷線については、早急の完成が望ましい。安全安心の観点から、橋りょう長寿命化は市独自（単費）でも継続すべきである。
- 事業は妥当だが、道路事業全般における事業費の調整を検討すべきである。

平成24年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成25年度					
業務コード		課名	都市整備課	建築係	会計	一般会計
事業名	公営・改良住宅改善事業				款	8 土木費
運営方式	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input type="checkbox"/> 市単独事業		項	5 住宅費
事業開始年度	平成25年度	終了予定年度			目	2 住宅建設改良費
根拠法令	社会資本整備総合交付金交付要綱				小事業名	市営住宅改善事業
総合計画	基本目標	快適な暮らしを支える社会基盤の整備				
	大分類	住宅				
	小分類	住宅				
	施策の概要項目	市営住宅・県営住宅の建替え、住宅相談				

現在の状況と問題点	現在までの市営住宅の改善工事については、「中間市公営住宅ストック総合活用計画」に基づき実施しているが、既存市営住宅の今後の長寿命化を図る目的として「中間市公営住宅長寿命化計画」を今年度末までに策定している。					
事業の概要	既存市営住宅の居住水準向上、公営住宅敷地の有効利用、円滑なストックの更新等の総合的な活用水準のための方針・方策（改善・建替え等）に基づき、住宅の長寿命化を図る。					
事業の効果と目標指数	改善事業を行うことにより、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与できる。					
	目標指数内容：				単位：	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度（基準）	平成26年度	平成27年度

事業費（単位：千円）	平成25年度 計画額	平成26年度 計画額	平成27年度 計画額	備考
国庫補助金	16,200	16,200	15,300	
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	19,800	19,800	18,700	
<b>総事業費</b>	<b>36,000</b>	<b>36,000</b>	<b>34,000</b>	

補助事業名	地域住宅計画に基づく事業（社会資本整備総合交付金）
その他、特記事項	今平成24年度に「中間市公営住宅長寿命化計画」を作成しており、来年度からの改善項目を現在検討協議中である。

平成24年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

評価・検討	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う必要があるか。（民間等が担った場合、何が問題となるのか）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	建物の所有者は、建物の損傷、腐食その他劣化の状況を点検しなければならないため。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	建物の所有者は、敷地、構造及び建築設備を適時適法な状態に維持する必要があるため。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	入居者の居住性及び安全性の確保ができない。
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早急に実施しなければならないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	建物の損傷、腐食及び劣化箇所が多数あるため。
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>期待通りの成果が得られるか。（成果の実現可能性）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない <input type="checkbox"/> ない	耐用年限及び入居者の安全性の確保ができる。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	定期的に建物損傷状態等を把握し、建替えや改善事業計画を見直すこと。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性はどうか。（予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	未然に改善事業を実施することにより、従前の修繕費が削減できる。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	建物の維持管理において、指定管理者制度を活用する。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替案の検討、他事業と統合はできないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能 <input type="checkbox"/> 委託できない	他の交付金活用事業の内容を把握する。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続する場合、民間に委託できないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	効果的な事業費及び施工内容を確保するため、専門業者に設計・積算を業務委託する。	
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担はあるか、それは適正か。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input checked="" type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	入居者の家賃収入により実施する。	

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である	11人	見直し余地あり	0人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	5人
	緊急性	妥当である	10人	見直し余地あり	1人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	4人
	有効性	妥当である	7人	見直し余地あり	4人		事業内容を改善して事業化すべき	0人
	効率性	妥当である	5人	見直し余地あり	6人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	2人
	公平性	妥当である	5人	見直し余地あり	6人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人

事業の方向性等について（委員の見解）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ニーズに沿った公営住宅の建築計画を進めていくべきである。</li> <li>市の財政状況を踏まえた中で最大限進めていくべきである。</li> <li>特定優良住宅を利用した人口増加策に着手すべきである。</li> <li>人口維持・増加につながるよう計画的に事業を実施し、公営住宅の効果的・効率的な維持管理に努めるべきである。</li> <li>老朽化した市営住宅が多く、早急に実施すべきであるが、総合的な計画のもと、建替えも考慮しながら進めるべきである。（住み替え政策も含む）</li> <li>市の住宅政策全体像の中で、事業規模等を精査する必要がある。県営住宅の活用も考え、県住、雇用促進住宅等の調査を実施し、計画を作るべきである。</li> <li>民間への売却も検討に加えるべきである。</li> <li>事業の方向性としては良いが、使用料の見直しや使用料の徴収強化が求められる。</li> </ul>
--------------------	--

## 平成24年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成25年度	
業務コード	課名	産業振興課 商工企業誘致係
事業名	企業誘致促進事業	会計
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業 <input type="checkbox"/> 県費事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業	款 7 商工費 項 1 商工費
事業開始年度	平成24年度	終了予定年度 平成26年度 目 2 商工業振興費
根拠法令		小事業名 商工業振興に要する経費
総合計画	基本目標	新世紀に適応した産業の振興
	大分類	工業
	小分類	工業
	施策の概要項目	工業の集団化、工業団地の余剰地斡旋、新工業団地の整備

現在の状況と問題点	景気低迷の中、企業の新規進出は非常に難しくなっており、近年進出の照会がある企業の規模は大規模用地ではなく、約1,000坪程度の中規模を希望する企業が主である。企業誘致促進事業の用地は、既存の工業団地内における企業の余剰地（遊休地）を確保し実施しており、今般2区画に分割し売却した結果、約1,710坪の用地売却に至る。未売却用地約1,500坪の早期売却に向け事業遂行中であるが、広報の手法及び企業から発信される少ない情報の中で効率的な営業戦略を検討していく。
事業の概要	本市は、工場用地を所有していないため、企業からの照会に対し機動的に誘致活動ができないことから、今般、約3,210坪の用地を確保し積極的に企業誘致を行うとともに、公募により購入希望の企業を決定し売却する。
事業の効果と目標指数	企業誘致の結果、市税の増収かつ地元より従業員としての雇用促進に繋がる。また、既存企業との商品共同開発や市内工場団地内企業に活気が期待できる。
	目標指数内容： 誘致企業数 単位： 社
	平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度（基準） 平成26年度 平成27年度
	1 社 1 社

事業費（単位：千円）	平成25年度 計画額	平成26年度 計画額	平成27年度 計画額	備考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	3,000	3,000		
<b>総事業費</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>		

補助事業名	
その他、特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度中に、企業誘致促進事業用地を中間市土地開発公社が先行取得し、平成24年9月において市が当該事業用地の全部を買戻した。</li> <li>平成24年11月に約1,710坪の用地売却に係る仮契約書を締結。12月市議会において「財産の処分について」議案上程、議決。（詳細は別紙記載）</li> <li>事業費は用地売却に係る測量費等の付帯経費として計上。</li> </ul>

平成24年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

評価・検討	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う必要があるか。（民間等が担った場合、何が問題となるのか）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	本事業の目的は、本市商・工業の活性化、雇用促進及び市税増収に繋げることであることから、行政が行うものである。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっていないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	目的については、前記のとおり重要な施策である。ニーズについては、景気低迷の中、企業の新規進出は非常に難しくなっているが、約1,000坪程度の中規模の用地（特に市有地または公用地）を希望する企業の照会がある。鞍手ICの開通が大きく影響。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	目的及びニーズを鑑みれば、積極的かつ機動的に事業を遂行する必要があるため、事業未実施の場合と比較した影響は大きいと思慮される。
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早急に実施しなければならないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	進出希望企業の照会やニーズに即応するために早急に実施（継続）すべきである。（即応できなければ、企業は他の自治体へ進出することとなる。）
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>期待通りの成果が得られるか。（成果の実現可能性）</li> <li>さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	前記のとおり進出希望企業の照会やニーズがあることから実現の可能性は高く、実現の結果として、本事業の目的を達成することによる成果は大いに期待できる。（自主財源確保及び雇用の促進）  本事業の未売却用地の早期売却に向け、広報の手法及び企業から発信される少ない情報の中で効率的な営業戦略を検討する。今後、本事業用地が完売した場合、更に事業用地を確保し実施するか否か要検討。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性はどうか。（予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	本市と、既に工業団地を所有する他の自治体と比較すると、予算額や担当職員数が大きく異なっているが、本事業は、効率性を重視し過大なコストがかからない規模であるため、概ね効率よく実施できる。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	本事業により取得した用地に係るコストは売買実例価格（不動産鑑定価格）を基礎とした適正価格で取得しており、また、売却の際は、取得費用に諸経費を加え売却するため損益はない。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替案の検討、他事業と統合はできないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能		
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続する場合、民間に委託できないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	前記のとおり、必要性の趣旨から民間に委託はできない。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担はあるか、それは適正か。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	当該用地購入企業に対しては、取得後に固定資産税が課されることから、別途、受益者負担を課す必要はない。	

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である	10人	見直し余地あり	1人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	7人
	緊急性	妥当である	10人	見直し余地あり	1人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	3人
	有効性	妥当である	9人	見直し余地あり	2人		事業内容を改善して事業化すべき	0人
	効率性	妥当である	7人	見直し余地あり	4人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	0人
	公平性	妥当である	9人	見直し余地あり	2人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	1人

事業の方向性等について（委員の見解）	<ul style="list-style-type: none"> <li>多極的な情報網で相手を探すべきである。</li> <li>営業戦略を考えながら、情報収集、企業誘致に向いていくことが必要である。</li> <li>自主財源・雇用の確保、人口増加策のためにも積極的に企業誘致を進めるべきである。</li> <li>税収の増加、雇用の促進につながる企業の選択が必要である。</li> <li>企業誘致は市の活性化に資する施策であることから、促進すべきである。PR活動及び情報収集をさらに積極的に行うべきである。</li> <li>平成24年度中に売却できるよう営業努力すべきである。早急にA区画の売却を進めてほしい。</li> <li>地元業者との関連、優良企業の誘致は大切であるので、不動産業者への媒介契約による方式を採用すべきである。</li> <li>早急に売却する手段・方法を検討すべきである。</li> </ul>
--------------------	--

平成24年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成25年度	
業務コード	課名	生涯学習課 スポーツ振興係
事業名	体育文化センター等体育施設指定管理事業	
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業
事業開始年度	平成26年度	終了予定年度 平成30年度
根拠法令		小事業名 社会体育に要する経費
総合計画	基本目標	次世代を担う教育の充実
	大分類	社会教育
	小分類	社会体育
	施策の概要項目	施設整備、スポーツの普及、施設管理の効率化

現在の状況と問題点	<p>体育文化センター等体育施設の運営管理については、平成18年度から公益財団法人中間市文化振興財団が指定管理によりおこなっている。中間市文化振興財団による指定管理の主な業務としては、体育文化センター等の貸館業務や、施設老朽化等による改修や、施設の草刈りなどの維持管理を行っている。</p> <p>貸館業務については、利用者の利便性及び効率化に努めており、各体育施設の利用状況は若干の変動はあるものの増加傾向である。しかし、本来の指定管理業務は、これらの業務だけでなく、利用者に対する各競技の教室や大会といったようなソフト事業の展開が必要だが、ほとんどなされておらず、改善の必要がある。</p>																
事業の概要	<p>体育文化センターをはじめとする体育施設を指定管理者に管理・運営を委託する。利用者のニーズに合った競技や種目の教室や大会などを行う。</p>																
事業の効果と目標指数	<p>体育文化センター及び体育施設を指定管理者に委託することによるコスト削減及び指定管理者が運営する事業によりさらなる利用者の増加が期待できる。</p> <table border="1"> <tr> <td>目標指数内容：</td> <td>体育文化センター等体育施設年間利用者数</td> <td>単位：</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度（基準）</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>175,312 人</td> <td>174,437 人</td> <td>174,000 人</td> <td>175,000 人</td> <td>176,000 人</td> <td>177,000 人</td> </tr> </table>	目標指数内容：	体育文化センター等体育施設年間利用者数	単位：	人	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度（基準）	平成26年度	平成27年度	175,312 人	174,437 人	174,000 人	175,000 人	176,000 人	177,000 人
目標指数内容：	体育文化センター等体育施設年間利用者数	単位：	人														
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度（基準）	平成26年度	平成27年度												
175,312 人	174,437 人	174,000 人	175,000 人	176,000 人	177,000 人												

事業費（単位：千円）	平成25年度 計画額	平成26年度 計画額	平成27年度 計画額	備考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源		52,689	52,689	
総事業費		52,689	52,689	

補助事業名	
その他、特記事項	

平成24年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

評価・検討	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う必要があるか。（民間等が担った場合、何が問題となるのか）</li> <li>目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっていないか。</li> <li>事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input checked="" type="checkbox"/> 民間等でできる <input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	施設指定管理者制度が、公の施設の管理を設置者である地方公共団体が指定する管理者に委ねる制度であり、民間事業者や地域団体などに、施設の管理を委ねることが可能である。 これまでにスポーツに興味があっても参加できなかった市民へのスポーツ紹介の窓口が増え、スポーツの振興につながる。 利用者である市民へのサービス向上の機会が増えない。
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早急に実施しなければならないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	現指定管理の契約期間が平成25年度までであるため、早急に実施すべき。
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>期待通りの成果が得られるか。（成果の実現可能性）</li> <li>さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	スポーツ専門の団体が利用者のニーズに合った競技や種目の教室や大会が開催されることにより、利用が増えることが予想される。 ソフト事業を実施できる団体に委託することが条件である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性はどうか。（予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）</li> <li>成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。</li> <li>代替案の検討、他事業と統合はできないか。</li> <li>事業を継続する場合、民間に委託できないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 代替案なし <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託が可能 <input type="checkbox"/> 委託できない <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input checked="" type="checkbox"/> 委託できる	これまで体育事業への職員の関わりが多かったが、委託により市職員本来の業務に専念が可能になる。 成果やサービスの水準の維持、向上を目的としているため、コストを下げる方策について検討しなければならない。 生涯スポーツの普及、推進のためには他事業との統合ではなく、単独での民間委託が望ましい。 現在の施設の維持管理業務を踏襲し、さらにスポーツのソフト事業を推進するためには専門性のある団体へ委託する必要がある。
	公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担はあるか、それは適正か。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input checked="" type="checkbox"/> 適正な負担である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	施設使用料については、近隣市町等と比較検討し、料金設定を見直す余地があり、ソフト事業のスポーツ教室等への積極的参加を促進するためには有料とする。

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である	9人	見直し余地あり	2人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	3人
	緊急性	妥当である	6人	見直し余地あり	5人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2人
	有効性	妥当である	6人	見直し余地あり	5人		事業内容を改善して事業化すべき	2人
	効率性	妥当である	5人	見直し余地あり	6人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	3人
	公平性	妥当である	5人	見直し余地あり	6人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人

事業の方向性等について（委員の見解）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が優先して利用できる制度を導入すべきである。</li> <li>利用料金の見直しを検討すべきである。</li> <li>指定管理者の候補者として想定される市体育協会について情報が少ない。</li> <li>計画を早急に策定し、指定管理者制度導入の時限に間に合うように進めるべきである。</li> <li>ソフト事業の推進のために、現在の指定管理者や専門性のある団体の実施事業内容や費用対効果等を精査し、経費削減のみにとらわれず慎重に検討すべきである。</li> <li>市内外利用者の把握等を行い、効率性や公平性を検討し、事業内容を早急に改善すべきである。</li> <li>事業を再検討する必要がある。検討項目を十分考え、中身のあるものにするべきである。</li> <li>施設の有効活用を通して、市の体育行政の振興を促進するため、専門的民間事業者も含めて公募し、決定すべきである。また、市のスポーツ基本計画の策定も必要である。</li> <li>コスト削減やスポーツ振興のためにも、指定管理者の責務は重大であることから、スポーツメーカーなどの力を活用する必要がある。</li> </ul>
--------------------	---

## 平成24年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成25年度					
業務コード	課名	警防課	警防係	会計	一般会計	
事業名	消防救急無線デジタル化・高機能消防指令センター整備事業			款	9	消防費
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input type="checkbox"/> 市単独事業	項	1	消防費
事業開始年度	平成25年度	終了予定年度	平成26年度	目	3	消防施設費
根拠法令				小事業名	消防施設整備に要する経費	
総合計画	基本目標	豊かな生活環境の創造				
	大分類	消防・防災				
	小分類	消防				
	施策の概要項目	消防力・救急業務の充実、防火安全対策の強化、救急需要の適正化				

現在の状況と問題点	現在運用中のアナログ方式（150MHz帯）の消防救急無線は、電波法関係審査基準により平成28年5月31日までにデジタル方式（260MHz帯）に移行する必要がある。統制波（全国共通波）、主運用波（県内共通波）及び活動波（市町村波）を整備する必要があり、アナログ方式とデジタル方式では通信方式が一致せず、相互通信が不可能であるため、デジタル基地局設備、電源設備、空中線設備、車載型移動局無線装置、携帯型移動局無線装置等を一新して整備する必要がある。 また、無線のデジタル化に伴い、高機能消防指令センターを整備する必要がある。現在のものは平成3年に整備されており、平成10年に内部コンピューターを、平成18年地図検索装置の周辺機器及びデータを更新している。																	
事業の概要	アナログ方式とデジタル方式では、通信方式が一致せず相互通信が不可能であるため、デジタル基地局設備、電源設備、空中線設備、車載型移動局無線設備、携帯型移動局無線設備等の整備が必要となる。通信指令室に隣接する事務室に仮設通信指令室を設置し、更新する方法を想定している。平成25年度に無線設備の実施設計及び指令台のコンサルタント委託をし、平成26年度に実装する。																	
事業の効果と目標指数	デジタル方式は、電波の幅がアナログ方式に比べかなり広く、秘匿性が高いので個人情報や災害情報保護が期待できる。また部隊を限定しての通信が可能になり部隊運用がスムーズに行くことが期待できる。 また、最新技術の指令台を整備することにより、現場情報や付帯情報が確認でき、消防本部を拠点に消防団と連携した迅速確実な消防防災活動を展開することができ、消防の責務である市民生活の安全を確保することができる。																	
	目標指数内容： 救急無線のデジタル方式の導入 高機能指令台の整備 単位： 基台																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度（基準）</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>基台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>基台</td> </tr> </table>	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度（基準）	平成26年度	平成27年度					1	基台					1
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度（基準）	平成26年度	平成27年度													
				1	基台													
				1	基台													

事業費（単位：千円）	平成25年度 計画額		平成26年度 計画額		平成27年度 計画額	備考
	無線	指令台	無線	指令台		
国庫補助金						
県補助金						
地方債	2,646	2,677	183,744	172,500		
その他						
一般財源	294	893	20,416	57,500		
<b>総事業費</b>	<b>2,940</b>	<b>3,570</b>	<b>204,160</b>	<b>230,000</b>		

補助事業名	防災対策事業債 無線デジタル化については、総事業費の55%（交付税措置以外）の助成（市町村振興会から）が見込まれる。
その他、特記事項	通信指令台を更新するにあたり、現通信施設を使用しながらの更新であり、通信指令室に隣接する事務室に仮設通信室を設置し更新する方法を想定している。 保守点検費は、本年度無線設備992千円、指令台1, 834千円であるが、デジタル化後の無線設備については、17,640千円/年（総事業費の5%～6%程度）を想定している。 （先行整備消防本部の例を参照しての場合。遠賀消防は、40,000千円/年を提示されている。）

平成24年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

評価・検討	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う必要があるか。（民間等が担った場合、何が問題となるのか）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	り災者、又は傷病者の個人情報の漏洩が懸念される。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっていないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	消防指令台は導入から21年を迎えており内部更新をした部分を含めかなり疲弊している。もし指令台がクラッシュした場合、住民サービスに多大な支障を生ずる可能性がある。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	電波法に抵触する。指令台にあっては老朽化によりシステムダウンする恐れがある。
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早急に実施しなければならないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	消防救急デジタル事業と不可分の事業であり、全国の消防本部が整備にかかっており、平成28年5月31日までに実施する必要がある。
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>期待通りの成果が得られるか。（成果の実現可能性）</li> <li>さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	<p>現有する指令台よりも高性能であるため、早期の指令業務が期待でき、デジタル無線は秘匿性の高さから個人情報の保護が期待できる。</p> <p>指令台やそのモニターはすでにメーカーからの借り物であり、この機械が故障した場合、同型機を探し出すのは極めて難しいと報告を受けている。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性はどうか。（予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 若干問題がある	通信指令業務には、専従係員を配置する必要がある。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	高機能消防指令台及びデジタル無線は、規格が決まっており、国の定める住民サービスを提供するために水準を維持する必要がある。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替案の検討、他事業と統合はできないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	高規格消防指令台もデジタル無線も代替は効かない。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続する場合、民間に委託できないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	り災者、又は傷病者の個人情報の漏洩に繋がるため。	
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担はあるか、それは適正か。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	受益者負担は馴染まない。	

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である	11人	見直し余地あり	0人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	8人
	緊急性	妥当である	11人	見直し余地あり	0人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	3人
	有効性	妥当である	11人	見直し余地あり	0人		事業内容を改善して事業化すべき	0人
	効率性	妥当である	9人	見直し余地あり	2人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	0人
	公平性	妥当である	11人	見直し余地あり	0人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人

事業の方向性等について（委員の見解）	<ul style="list-style-type: none"> <li>国家的事業で、法令で整備期限が定められており、市民の安全安心の確保のためにも計画通り実施すべきである。</li> <li>共同運用ができない以上、期限までに行うべきである。</li> <li>事業の必要性は高いが、費用については検討の余地がある。</li> <li>通信指令業務の専従職員の配置については、検討を要する。</li> <li>先行市町村の情報、また、導入・導入後の財源調査をすべきである。</li> <li>救急無線デジタル化の際、通信指令台も同時整備した方が事業効率が高い。設置後のランニングコストをできるだけ抑えるべきである。</li> <li>遠賀消防との連携が実現した場合にも使用可能となるように整備する必要がある。</li> <li>事業化についての方向性は良いが、導入完了時期を再検討すべきである。</li> </ul>
--------------------	--

## 平成24年度 事務事業評価表

対象年度	平成23年度			
業務コード	24101201	課名・係名	総務課	文書法制係
業務名	総合文書管理システム導入事業			
業務の目的	文書管理において、適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図る。文書の作成、保存、移管、利用の全段階を通じた統一的な管理。			
業務の内容	平成23年度：業者選定、文書規程の改正、職員研修。平成24年度：システム稼働。統一的な文書管理による公文書の電子化、ペーパーレス化。財務会計システムとの連携を視野に入れた、財務に関する文書の電子化。			
業務の目標	文書管理事務の大幅な効率化。紙購入費・印刷費・ファイリング消耗品等の削減。文書の移管作業、文書廃棄等作業における人件費の削減。廃棄文書処分料の削減。外局と本庁との決裁時のリアルタイムの回議、決裁及び事務執行の迅速化。書庫問題の回避。			
業務活動実績	平成23年度においては、平成24年度からの運用開始に備えた業務を行った。その内容としては、平成23年4月に係長級を対象とした文書管理システム説明会を、平成23年5月末から7月末までは文書管理システム導入コンサルを、平成23年11月には職員説明会を、平成23年12月及び平成24年2月にそれぞれ3日間、職員を対象とした実機を用いたシステム操作研修を実施した。また、平成24年1月23日からは財務会計システムと連携し、財務帳票の電子決裁の運用開始を行った。			
業務の成果・効果	平成23年度においては、財務会計システムと連携し、電子決裁の運用を開始しているが、調定など一部の財務帳票に関しては、完全電子化(ペーパーレス化)を行った。ちなみに文書管理システムの平成24年12月11日現在の稼働状況としては、受付文書38,722件のうち、電子にあっては36,122件、また、紙にあっては2,600件で、電子化率は93.2パーセントとなっており、ファイリングサプライ、印刷用紙等の削減や文書削減による事務室環境の向上が図られていると考えられる。			

### ○担当課の評価

一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり	改善案	今後の事業の方向性…複数選択可
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
	達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

### ○幹事会の評価

幹事会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持	<input type="checkbox"/> コスト見込みに対する見直し余地あり
	<input type="checkbox"/> 問題点に対する見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 職員数に対する見直し余地あり

### ○総合調整会の評価

二次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり	改善案	今後の事業の方向性
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
	達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

### ○幹事会並びに総合調整会で出された課題・提案等

[幹事会]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの導入によりペーパーレス化が進んでいるので、さらなるペーパーレス化を図るべきである。</li> <li>・工事関係書類が電子化されていないため、再検討が必要である。</li> </ul>
[調整会]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標を概ね達成しているため、このまま推進すべきである。</li> <li>・重要な案件については、口頭及び書類で説明する必要があることから、すべての文書の電子化については今後も検討するべきである。</li> <li>・公文書のあり方全般について検討・協議を行う「文書管理委員会」を設置するべきである。また、「総合文書管理システム運営委員会」を上記委員会に統合し、システム運営を含めて公文書の普段の見直し・改善を図るべきである。</li> </ul>

### ○上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合文書管理システムの第一の役割は、存在している公文書の管理であることから、紙面による決裁が必要な案件については、同システムに文書の登録を行うことで紙決裁を受けることは可能である。ただし、紙決裁の場合、同システムに文書の件名登録等がなされず、適切な情報管理及び情報公開に対応できないおそれがあるため、今後も職員に対し十分に周知を行うこととする。</li> <li>・公文書のあり方については、提案のとおり、公文書管理の更なる適正化を図るため、管理職を含めた文書管理委員会の設置を行うこととする。</li> </ul>
--

# 平成24年度 事務事業評価表

対象年度	平成23年度		
業務コード	24101202	課名・係名	総務課 広報広聴係
業務名	ホームページのリニューアル事業		
業務の目的	市民への情報提供の必要なツールであるホームページの機能向上のため、情報の即時性・双方向性を充実させ、アクセシビリティに配慮したホームページの構築を行う。		
業務の内容	ホームページの再構築。		
業務の目標	災害情報、犯罪者情報の迅速な提供。 オンライン申請等が可能となることによる利用者数の増加や行政サービスの向上。 アクセシビリティを確保したホームページの構築。		
業務活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H23.4 県内各市のホームページ改修状況調査（改修費用、契約先等）</li> <li>・H23.8 各課にホームページ運用担当者の配置、企画案の照会</li> <li>・H23.10 ホームページ更新業務委託契約（公益社団法人 日本広報協会）</li> <li>・H23.12 各課担当者への操作説明会、記事登録開始</li> <li>・H24.3 ホームページ新規公開</li> </ul>		
業務の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以前のホームページと比較し、記事掲載が容易に行えるため情報の即時性が向上した。</li> <li>・ホームページを介して、市民が市への要望等を送信できる機能を常備しているため、情報の双方向性の向上、広聴機能の充実が図れた。</li> <li>・表記方法等をシステムでチェックすることにより、専門的な知識を有していなくても、障がいがある人や高齢者等に配慮したページ構成が可能になった。（アクセシビリティの向上）</li> </ul>		

## ○担当課の評価

一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり	改善案	今後の事業の方向性・・・複数選択可
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
	達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

## ○幹事会の評価

幹事会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持	<input type="checkbox"/> コスト見込みに対する見直し余地あり
	<input type="checkbox"/> 問題点に対する見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 職員数に対する見直し余地あり

## ○総合調整会の評価

二次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり	改善案	今後の事業の方向性
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
	達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

## ○幹事会並びに総合調整会で出された課題・提案等

[幹事会]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再構築したことで記事掲載が容易になり、情報の即時性の向上、市民との双方向性の向上、アクセシビリティの向上などについては評価できるが、ホームページ機能が安定したことにより、担当人員の見直しが必要である。</li> </ul>
[調整会]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期の目標は達成されているので、さらに精度を高め推進すべきである。</li> </ul>

## ○上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な管理運用方法を十分に検討し、各課担当者への情報発信の意識付けを徹底する。</li> <li>・現在公開しているサイトマップを再度精査し、不十分なものについては、適宜ページの再構築を行う。また他自治体のホームページ等も参考にしながら、利用者がより利用しやすいホームページとなるよう随時更新作業を行う。</li> </ul>
--

# 平成24年度 事務事業評価表

対象年度	平成23年度																																						
業務コード	24202201	課名・係名	環境保全課 環境保全係																																				
業務名	エコライフ啓発事業																																						
業務の目的	これまでのライフスタイルを見つめなおし、地球にやさしい生活（エコライフ）に変えていくことが求められていることから、本事業により地域のなかで家庭から身近に始められる地球温暖化防止の取組を促すきっかけとしたい。																																						
業務の内容	中間市環境基本計画第3章第4節「地球温暖化防止」環境月間中である6月の特定日（第2日曜日）をエコライフデーと定め、あらかじめ配布されたチェックシートの中で、実践した項目をチェックする。																																						
業務の目標	参加人数5,000人以上 二酸化炭素排出量の削減 平成21年度の二酸化炭素削減量（目安）：700kg （全世帯が約1時間テレビを消した時の削減量に相当する）																																						
業務活動実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">参加者</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">うち一般参加者</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td style="text-align: center;">397人</td> <td style="text-align: center;">（西小学校の5・6年生及び一般市民対象）</td> <td style="text-align: right;">CO2削減量</td> </tr> <tr> <td>19年度</td> <td style="text-align: center;">3,892人</td> <td style="text-align: center;">476人</td> <td style="text-align: right;">77.5kg</td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td style="text-align: center;">3,741人</td> <td style="text-align: center;">716人</td> <td style="text-align: right;">245kg</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td style="text-align: center;">5,129人</td> <td style="text-align: center;">1,332人</td> <td style="text-align: right;">229kg</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td style="text-align: center;">6,211人</td> <td style="text-align: center;">1,677人</td> <td style="text-align: right;">410kg</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td style="text-align: center;">5,097人</td> <td style="text-align: center;">1,395人</td> <td style="text-align: right;">540kg</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td style="text-align: center;">5,474人</td> <td style="text-align: center;">1,242人</td> <td style="text-align: right;">457kg</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">514kg</td> </tr> </table>			参加者	うち一般参加者		18年度	397人	（西小学校の5・6年生及び一般市民対象）	CO2削減量	19年度	3,892人	476人	77.5kg	20年度	3,741人	716人	245kg	21年度	5,129人	1,332人	229kg	22年度	6,211人	1,677人	410kg	23年度	5,097人	1,395人	540kg	24年度	5,474人	1,242人	457kg				514kg	←目標の5,000人達成
	参加者	うち一般参加者																																					
18年度	397人	（西小学校の5・6年生及び一般市民対象）	CO2削減量																																				
19年度	3,892人	476人	77.5kg																																				
20年度	3,741人	716人	245kg																																				
21年度	5,129人	1,332人	229kg																																				
22年度	6,211人	1,677人	410kg																																				
23年度	5,097人	1,395人	540kg																																				
24年度	5,474人	1,242人	457kg																																				
			514kg																																				
業務の成果・効果	現時点では参加者の意識変化を把握するには至っておらず、成果を具体的な数字などで示すことはできていない。 しかし、毎年5,000人以上の参加者が定着し、多くのエコライフの取組みに関する感想や意見をいただいている。市内小中学校では、環境教育の一環として積極的に参加していただき、児童が保護者と環境問題について会話するきっかけになるなど啓発活動としての目的を果たしている。																																						

## ○担当課の評価

一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり	改善案	今後の事業の方向性・・・複数選択可
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
	達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

## ○幹事会の評価

幹事会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持	<input type="checkbox"/> コスト見込みに対する見直し余地あり
	<input type="checkbox"/> 問題点に対する見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 職員数に対する見直し余地あり

## ○総合調整会の評価

二次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり	改善案	今後の事業の方向性
	有効性	<input type="checkbox"/>	適切	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
	達成度	<input type="checkbox"/>	適切	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

## ○幹事会並びに総合調整会で出された課題・提案等

[幹事会]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この事業は地球温暖化防止など行政が取り組むべき大きな課題であるため、今後も引き続き継続した取組みを進めていただきたい。</li> </ul>
[調整会]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境意識の醸成のため、今後も積極的に推進すべきである。</li> </ul>

## ○上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、本事業を地球温暖化防止の啓発活動として積極的に推進し、市民環境会議と共に更なる周知方法等の検討を進めていく。</li> </ul>
---

# 平成24年度 事務事業評価表

対象年度	平成23年度			
業務コード	24303301	課名・係名	健康増進課	健康係
業務名	特定健康診査・特定保健指導事業			
業務の目的	特定健康診査・特定保健指導により早期発見・早期受診・早期治療と生活改善を勧めることにより生活習慣病の発現及び重篤化を防ぎ、医療費の削減につなげる。			
業務の内容	40歳以上の国保加入者を対象に、腹囲・血液・血圧・尿（必要に応じて眼底等）の検査を行い、生活習慣病・生活習慣病予備軍と思われる人を発見し、個々の受診者の状況によりひとりひとりに対して、①医師・保健師による受診・治療の指導 ②保健師・栄養士による生活習慣改善指導を行うことにより、重篤な生活習慣病に陥ることを予防する。			
業務の目標	生活習慣病が年々増加する中、自覚症状が出にくい生活習慣病についての知識を広める。生活習慣病の早期発見・早期受診・早期治療を勧める。生活習慣の改善を行うことにより、重篤な生活習慣病に陥ることを予防する。			
業務活動実績	平成20年度の特定健診受診率は21.3%であったが、未受診者訪問や再通知の発送、市内医療機関へ特定健診受診を勧めて頂くよう依頼するなど、受診率向上のため業務改善を行い平成23年度は23.4%となった。また、特定保健指導を実施することにより生活習慣を改善し、特定健診結果の改善がみられた者もいた。			
業務の成果・効果	医療費については、早期受診を勧めるために一時的に医療費が増加することもあると考えられるが、重篤化を防ぐことができれば、結果的には大きな医療費の削減につながると考える。			

## ○担当課の評価

一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり	改善案	今後の事業の方向性…複数選択可
	有効性	<input type="checkbox"/>	適切	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
	達成度	<input type="checkbox"/>	適切	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

## ○幹事会の評価

幹事会評価	<input type="checkbox"/> 継続・現状維持	<input type="checkbox"/> コスト見込みに対する見直し余地あり
	<input checked="" type="checkbox"/> 問題点に対する見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 職員数に対する見直し余地あり

## ○総合調整会の評価

二次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり	改善案	今後の事業の方向性
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
	達成度	<input type="checkbox"/>	適切	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
	効率性	<input type="checkbox"/>	適切	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

## ○幹事会並びに総合調整会で出された課題・提案等

[幹事会]	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期発見、早期受診、早期治療は医療費の削減につながるため、現状の人員体制で国が示す60%の受診率を目指していただきたい。</li> <li>受診率を増加させるための具体的な方法を検討すべきである。</li> </ul>
[調整会]	<ul style="list-style-type: none"> <li>受診率が県内市町村で下位であり、これまで以上の対策を強力に進めていく必要がある。なお、国民健康保険特別会計の累積赤字は、平成23年度決算で11億2,100万円となっている。</li> <li>医療費の軽減につながることから、積極的に推進すべきである。また、今後は巡回（移動）健診も検討する必要がある。</li> <li>より具体的な数値など、広く情報を提供する必要がある。</li> </ul>

## ○上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<p>・本年度中に次期特定健診等実施計画を策定することから、幹事会及び調整会の提案等を積極的に検討し、計画の中に取り入れることとする。具体的には、1. 地域・団体との連携をより一層推進し、特定健診・特定保健指導の受診率向上を通じて生活習慣病予防並びに医療費の適正化を目指す。2. 集団健診については、新たな申込方法として電話やメールでの受付を検討したり、現在市内4か所の会場で実施しているが、実施場所を含め効果的な実施方法等を検討する。</p>
--

# 平成24年度 事務事業評価表

対象年度	平成23年度		
業務コード	24404101	課名・係名	土木管理課 土木係
業務名	社会資本整備総合交付金事業（御座ノ瀬・中ノ谷線バイパス築造工事）		
業務の目的	農地の耕作再開。 区画整理等の住宅団地開発促進。		
業務の内容	①用地測定委託（平成21年度実施） ②用地・補償費（平成22年度～平成24年度実施） ③道路工事（平成24年度～26年度） L=560m W=9.0m		
業務の目標	本事業個所は、第1種中高層住居専用地域であり、現在、この地域にアクセスする道路が無く、不耕作地が点在し非常に環境が悪化している状況であることから、道路を整備し環境を改善する。		
業務活動実績	一部用地買収完了。		
業務の成果・効果	市街化区域である当該区域に、まちづくりの骨格となる道路を整備することによって、住宅団地開発促進など、地域の活性化が期待できる。		

## ○担当課の評価

一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり	改善案	今後の事業の方向性・・・複数選択可
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
	達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

## ○幹事会の評価

幹事会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持	<input type="checkbox"/> コスト見込みに対する見直し余地あり
	<input type="checkbox"/> 問題点に対する見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 職員数に対する見直し余地あり

## ○総合調整会の評価

二次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり	改善案	今後の事業の方向性
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
	達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

## ○幹事会並びに総合調整会で出された課題・提案等

[幹事会]	生活道路の整備は必須であり、また、人口増加対策にも有効であるため、このような補助事業を活用した道路整備を今後も効果的に実施していただきたい。
[調整会]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域開発のためにも、早急な事業開始が望ましい。</li> <li>・補助事業とはいえ、一般会計からの支出が生じる事業であることから、事業内容は再検討する必要がある。</li> <li>・企業等へのPRが必要である。</li> </ul>

## ○上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度用地取得が完了。国の予算にあわせ、地域発展のために早期完成を目指す。</li> <li>・工事積算時に効率的な計画をし、低コストで実施できるように努める。</li> <li>・事業完了後、広報等で住民や企業に周知する。</li> </ul>
--

# 平成24年度 事務事業評価表

対象年度	平成23年度		
業務コード	24505601	課名・係名	生涯学習課 世界遺産登録推進室
業務名	遠賀川水源地世界遺産登録推進事業		
業務の目的	世界遺産のあるまちとして市民の郷土愛の醸成。 世界遺産を活用した本市の活性化に寄与。		
業務の内容	平成23年4月に閣議決定された世界遺産登録の新たな枠組みに基づき、現役工場である八幡製鐵所遠賀川水源地ポンプ室の世界遺産登録業務を行う。		
業務の目標	平成27年度の世界遺産登録		
業務活動実績	①「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会（8県11市）総会・幹事会への出席 ②保存管理計画策定部会への出席 ③個別保存管理計画作成 ④世界遺産登録承諾に関する所有者との協議 ⑤世界遺産登録に関する周知活動（協議会及び県内連携）		
業務の成果・効果	協議会全体としては、登録までのスケジュールや予算の協議、調査研究活動、推薦書案の検討を行うとともに、保存管理計画策定部会において個別資産の保存管理計画と全体の調整を図った。 本市に所在する八幡製鐵所遠賀川水源地ポンプ室に関しては、登録への承諾も含め国・県を交えて協議を行いつつ、産業資産に精通する海外専門家の指導を受けながら保存管理計画案を作成している。今後は、平成25年9月にユネスコへ提出する推薦書暫定版に向けて、世界遺産登録に必要な条件整備及び市民への周知活動に取り組む。		

## ○担当課の評価

一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり	改善案	今後の事業の方向性・・・複数選択可
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
	達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

## ○幹事会の評価

幹事会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持	<input type="checkbox"/> コスト見込みに対する見直し余地あり
	<input type="checkbox"/> 問題点に対する見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 職員数に対する見直し余地あり

## ○総合調整会の評価

二次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり	改善案	今後の事業の方向性
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
	達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	見直し余地あり		<input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

## ○幹事会並びに総合調整会で出された課題・提案等

[幹事会]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録に向けてのコストがかかりすぎているので、コスト削減を検討すべきである。</li> <li>・世界遺産に登録された後、市としてどのように周知し、真の市の遺産となるような計画が必要である。</li> <li>・登録後の世界遺産を活かしたまちづくりについて、具体的な計画案の策定が必要である。</li> </ul>
[調整会]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠賀川にちなんだ中間市のランドマークとなり得るものであり、推進すべきである。</li> <li>・世界遺産認定後の保存・管理を十分検討しておく必要がある。</li> <li>・世界遺産登録に際し、環境整備が必要な箇所や必要経費などについてその青写真を提示し、財源の確保を図るべきである。</li> </ul>

## ○上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録推進に要する経費の削減については、協議会構成自治体との連携を図り経費を分担する方法を検討する。</li> <li>・世界遺産の所在する自治体として全庁的な施策の実施が必要であり、資産の保護・管理を行政の責務として遂行するために適切な部署の設置を検討する。</li> <li>・本市の各種行政計画の中に世界遺産に関する取組内容を検討する。</li> </ul>
---